



平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 7 日

上 場 会 社 名 黒田電気株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コ ー ド 番 号 7517

URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 TEL (03)6716-0850

定時株主総会開催予定日 平成22年 6 月 25 日

配当支払開始予定日 平成22年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成22年 6 月 25 日

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成21年 4 月 1 日～平成22年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22 年 3 月期	166,066 5.5	4,924 12.7	5,003 10.3	2,803 21.0
21 年 3 月期	157,336 △15.5	4,369 △42.7	4,537 △33.8	2,317 △42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	90 85	—	6.7	5.8	3.0
21 年 3 月期	75 11	—	5.6	5.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 一百万円 21 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	96,550	45,003	44.8	1,401 92
21 年 3 月期	74,524	41,297	54.4	1,313 98

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 43,255 百万円 21 年 3 月期 40,542 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	8,059	△ 1,489	△ 2,592	19,406
21 年 3 月期	5,572	△ 4,149	5	15,344

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	15 00	—	13 00	28 00	863	37.3	2.1
22 年 3 月期	—	14 00	—	14 00	28 00	863	30.8	2.1
23 年 3 月期 (予想)	—	14 00	—	15 00	29 00	—	23.5	—

3. 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	91,000 27.6	2,900 30.8	2,900 26.4	1,700 36.3	55 10
通 期	188,000 13.2	6,500 32.0	6,500 29.9	3,800 35.6	123 16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22 年 3 月期 32,663,240 株 21 年 3 月期 32,663,240 株
- ② 期末自己株式数 22 年 3 月期 1,808,923 株 21 年 3 月期 1,808,609 株
- （注） 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22 年 3 月期の個別業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	134,167	7.4	2,373	97.1	3,473	57.0	2,222	143.5
21 年 3 月期	124,962	△17.5	1,204	△63.3	2,212	△40.4	912	△63.6

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	72 03	—
21 年 3 月期	29 58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	79,835	35,979	45.1	1,166 11
21 年 3 月期	57,564	34,063	59.2	1,104 01

（参考） 自己資本 22 年 3 月期 35,979 百万円 21 年 3 月期 34,063 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 3 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各国政府による経済対策の効果や中国を始めとする新興国の成長に牽引されて、緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント制度やエコカー減税といった政府の景気刺激策による個人消費の持ち直しにより、薄型テレビ・パソコンなどのデジタル製品や自動車の販売が回復する等、市場に底打ち感が見られました。

このような状況の下、当社グループは「強固な経営基盤を構築する」をスローガンに、固定費を中心とした経費削減に取り組む構造改革を実施し、激変する外部環境に耐えうる企業体質の強化と収益改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,660億66百万円（前期比5.5%増）、営業利益は49億24百万円（前期比12.7%増）、経常利益は50億3百万円（前期比10.3%増）となり、当期純利益は28億3百万円（前期比21.0%増）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連向けフィルムシートが増加傾向にあるほか、その他の材料も販売市場の需要増加に伴い回復傾向にあることから、前期比2.8%増の703億12百万円となりました。

一般電子部品は、液晶周辺向け省エネ関連部材の輸出が増加したため、前期比18.6%増の636億75百万円となりました。

半導体は、車載向け液晶パネルが堅調に回復したものの、半導体部品全体の減少を補うには至らず、前期比5.4%減の262億55百万円となりました。

その他は、設備投資の抑制が継続する中、機械装置の販売が減少し、前期比22.9%減の58億22百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、中国を始めとする新興国の継続的な需要拡大に支えられ、世界経済は緩やかながら回復に向かうことが期待されるものの、欧州金融不安や為替動向の不透明感及びデフレ傾向の強まりによる製品の低価格化等の懸念要因もあり、本格的な回復まで予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境変化を先取りした「元気な強い会社になる」を次期スローガンに掲げ、収益追求型の企業体質を構築し、海外事業の強化、営業力・物流力の更なる強化に取り組むことにより、継続した企業成長を目指した経営を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,880億円、営業利益65億円、経常利益65億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、194億6百万円と前連結会計年度と比べ40億62百万円の増加（26.5%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億59百万円の資金の増加（前連結会計年度は55億72百万円増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益47億13百万円に対し、売上債権の増加額139億45百万円、法人税等の支払額10億23百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額149億21百万円、減価償却費10億74百万円、たな卸資産の減少額5億20百万円、法人税等の還付額4億80百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億89百万円の資金の減少（前連結会計年度は41億49百万円減少）となりました。これは、有価証券の償還による収入10億円、投資有価証券の償還による収入5億円、投資有価証券の売却による収入4億1百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出11億33百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億70百万円、有価証券の取得による支出4億76百万円、投資有価証券の取得による支出4億51百万円、子会社株式の取得による支出4億28百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億92百万円の資金の減少（前連結会計年度は5百万円増加）となりました。これは、長期借入れによる収入8億円の増加要因があったものの、短期借入金の純減少額21億44百万円、配当金の支払額8億33百万円、長期借入金の返済による支出2億55百万円等の減少要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	44.5%	54.4%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	43.2%	22.4%	41.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	106.7	141.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

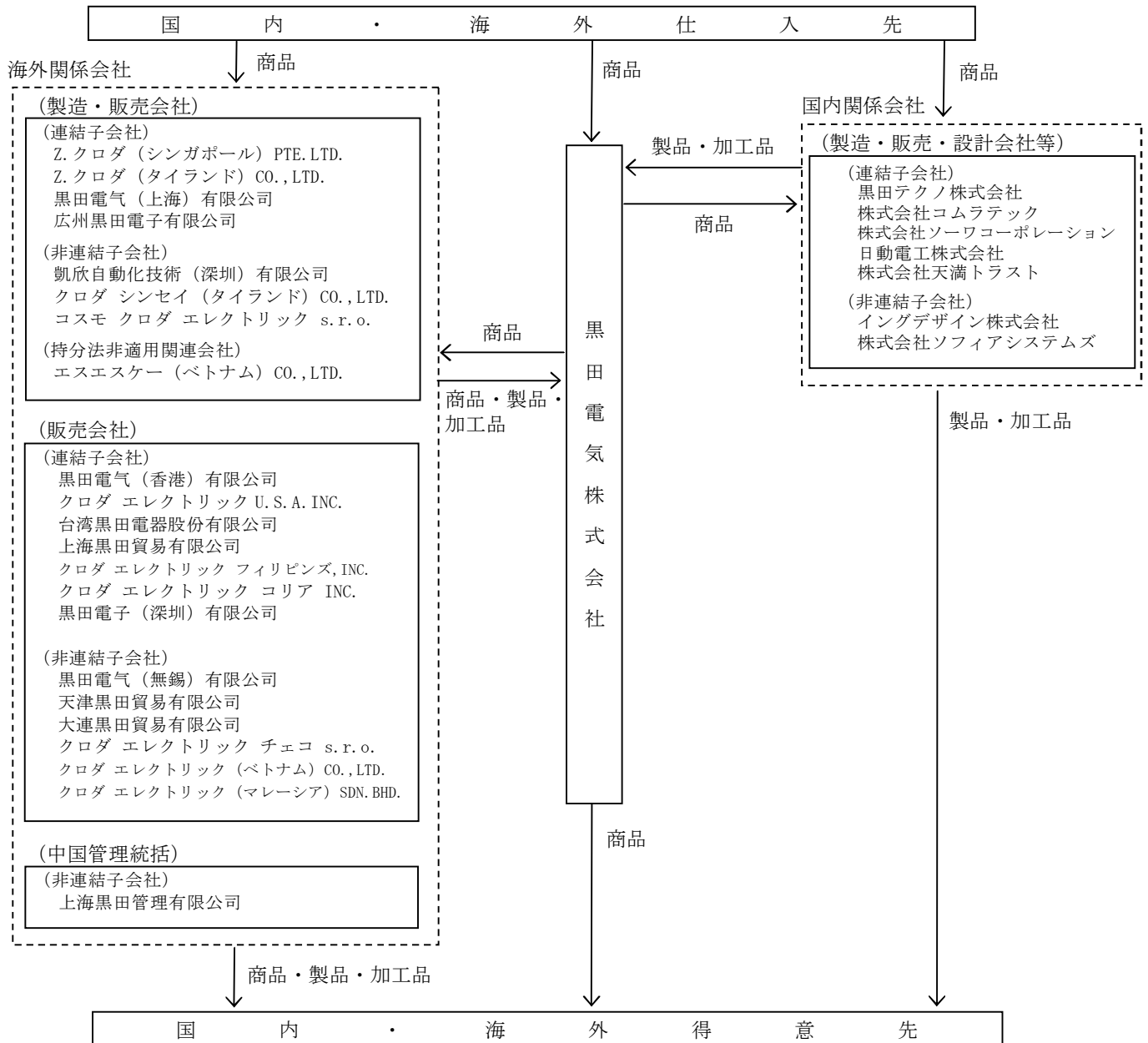
以上の基本方針に基づき、平成 22 年 3 月期の配当金は、平成 21 年 12 月 10 日に実施した中間配当 1 株当たり 14 円、平成 22 年 5 月 7 日開催の取締役会により決議された期末配当 14 円と合わせ、年間 1 株当たり 28 円とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、年間 29 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 16 社、非連結子会社 12 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

区分		会社名	主な事業の内容
当社		黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.	加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。
		Z. クロダ(タイランド)CO., LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行い、隣接するクロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. (非連結子会社)では、ハードディスクドライブ用のメッキ加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売も行っております。
		黒田電気(上海)有限公司	中小型液晶用のバックライトユニットの製造販売及び液晶用基板の部品実装、液晶モジュール組立品の製造販売を行っております。
		広州黒田電子有限公司	主にノートパソコン等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工(インシュレーション加工)を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。
	販売会社	黒田電気(香港)有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスです。
		台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオプティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック コリア INC.	韓国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の輸出入販売を行っております。
		黒田電子(深圳)有限公司	黒田電気(香港)有限公司において深圳市内に駐在員事務所を設置しておりましたが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っております。全世界の液晶メーカーに材料を供給しており、高いシェアを誇っております。
		株式会社ソーワコーポレーション	車載用電装品やデジタル家電で使用するプリント基板の回路設計、筐体設計、基板実装等を行っております。
		日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。
		株式会社天満トラスト	日動電工(株)の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。



- (注) 1. 日動電工株式会社、株式会社天満トラストは、平成 21 年 10 月に新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2. 当連結会計年度において、投資性公司「黒田電気 (中国) 有限公司」を管理性公司へ改組し、新会社「上海黒田管理有限公司」として設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを企業理念としております。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売、及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行うことにより、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築し、経済環境や取引先企業の変化に即応する顧客視点での最適なソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 100 億円」を中期の経営指標と定めております。当社グループは目標の早期達成に向け、グループ企業間のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大しているエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域での拠点開設や新たなビジネスモデルの創出のため、計画的且つ積極果敢な経営資源の配分を行い、継続的な企業の成長を目指しております。さらに、グループ企業間の連携を密にしてビジネスを融合させ、グループ全体としての事業拡大を図ります。

また、事業分野のすそ野を拡大すべく、資本提携やM&Aによる新技術や新ビジネスへの進出、及び環境・省エネ・エネルギー関連への積極的な事業展開を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、中国を始めとする新興国の需要拡大に支えられ、世界経済が緩やかながら回復に向かうことが期待されるものの、欧州金融不安や為替変動及び低価格製品化等により、本格的な回復まで予断を許さない環境が継続するものと予想されます。また、当社グループの主たる顧客である日系エレクトロニクスメーカー各社におきましては、海外への積極的な展開が活発化しております。これに伴い、当社グループは、業界動向の的確な把握のもとに、ビジネス環境の変化に迅速に対応した継続的な企業の成長と企業価値の向上が最も重要な経営課題と認識しております。

これらを踏まえ、当社グループは激変する環境変化を先取りした「元気な強い会社になる」をスローガンに掲げ、次の5項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 収益追求の企業体質を構築（リスクマネジメント、業務効率化によるスリムな企業体質）
- ② 事業戦略の強化と取り組み（海外事業の一元管理、グローバル戦略室の新設）
- ③ グローバルな事業展開に対応した人材採用と教育
- ④ 事業のすそ野を積極的に拡大する為の投資（事業提携、資本提携、M&A）
- ⑤ 環境への積極的な取り組み

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,344	19,406
受取手形及び売掛金	32,729	48,453
有価証券	1,463	473
商品及び製品	9,009	9,362
仕掛品	233	239
原材料及び貯蔵品	374	428
繰延税金資産	387	487
その他	1,982	1,527
貸倒引当金	△ 45	△ 97
流動資産合計	61,480	80,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	6,679
減価償却累計額	△ 2,211	△ 3,149
建物及び構築物 (純額)	3,262	3,530
機械装置及び運搬具	3,322	3,963
減価償却累計額	△ 2,551	△ 3,147
機械装置及び運搬具 (純額)	771	816
土地	2,813	3,937
リース資産	97	348
減価償却累計額	△ 11	△ 82
リース資産 (純額)	85	265
建設仮勘定	5	547
その他	3,622	3,513
減価償却累計額	△ 3,287	△ 3,291
その他 (純額)	334	222
有形固定資産合計	7,274	9,319
無形固定資産		
のれん	386	289
リース資産	23	44
その他	374	356
無形固定資産合計	784	690
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	4,021
繰延税金資産	724	436
その他	1,856	1,952
貸倒引当金	△ 4	△ 151
投資その他の資産合計	4,984	6,258
固定資産合計	13,043	16,268
資産合計	74,524	96,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,282	37,535
短期借入金	2,803	1,344
リース債務	24	142
未払法人税等	439	1,228
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	247	627
役員賞与引当金	45	67
その他	1,253	2,069
流動負債合計	26,101	43,017
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	5	904
リース債務	93	189
繰延税金負債	18	144
再評価に係る繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	462	616
役員退職慰労引当金	39	86
負ののれん	132	211
その他	1	5
固定負債合計	7,124	8,528
負債合計	33,226	51,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	31,200	33,126
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	42,610	44,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 618	△ 69
繰延ヘッジ損益	1	△ 2
土地再評価差額金	184	228
為替換算調整勘定	△ 1,635	△ 1,438
評価・換算差額等合計	△ 2,068	△ 1,280
少数株主持分	755	1,748
純資産合計	41,297	45,003
負債純資産合計	74,524	96,550

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	157,336	166,066
売上原価	138,406	146,415
売上総利益	18,930	19,650
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,074	3,908
貸倒引当金繰入額	22	195
給料手当及び賞与	4,928	4,764
賞与引当金繰入額	164	477
役員賞与引当金繰入額	45	26
退職給付費用	384	419
減価償却費	590	509
賃借料	1,336	1,075
その他	4,013	3,347
販売費及び一般管理費合計	14,560	14,726
営業利益	4,369	4,924
営業外収益		
受取利息	94	59
受取配当金	72	60
仕入割引	64	37
負ののれん償却額	493	68
雑収入	203	94
営業外収益合計	928	321
営業外費用		
支払利息	52	57
売上割引	3	28
為替差損	651	37
雑損失	53	120
営業外費用合計	760	242
経常利益	4,537	5,003
特別損失		
固定資産除却損	20	181
生産委託整理損	—	70
投資有価証券評価損	83	21
固定資産売却損	—	14
ゴルフ会員権評価損	18	1
関係会社整理損	224	—
たな卸資産評価損	194	—
早期割増退職金	107	—
特別損失合計	649	290
税金等調整前当期純利益	3,888	4,713
法人税、住民税及び事業税	1,160	1,873
法人税等調整額	286	△ 105
法人税等合計	1,446	1,768
少数株主利益	125	141
当期純利益	2,317	2,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	29,808	31,200
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	2,317	2,803
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
当期変動額合計	1,391	1,925
当期末残高	31,200	33,126
自己株式		
前期末残高	△ 1,903	△ 1,903
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計		
前期末残高	41,219	42,610
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	2,317	2,803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
当期変動額合計	1,391	1,925
当期末残高	42,610	44,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 225	△ 618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 392	549
当期変動額合計	△ 392	549
当期末残高	△ 618	△ 69
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△ 3
当期変動額合計	1	△ 3
当期末残高	1	△ 2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	184	228
為替換算調整勘定		
前期末残高	597	△ 1,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,233	197
当期変動額合計	△ 2,233	197
当期末残高	△ 1,635	△ 1,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	556	△ 2,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,624	787
当期変動額合計	△ 2,624	787
当期末残高	△ 2,068	△ 1,280
少数株主持分		
前期末残高	647	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	992
当期変動額合計	108	992
当期末残高	755	1,748
純資産合計		
前期末残高	42,423	41,297
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	2,317	2,803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,516	1,780
当期変動額合計	△ 1,125	3,705
当期末残高	41,297	45,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,888	4,713
減価償却費	1,119	1,074
のれん償却額	△ 286	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 88	191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 390	317
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 59	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	21
受取利息及び受取配当金	△ 167	△ 120
支払利息	52	57
為替差損益 (△は益)	47	△ 16
固定資産売却損益 (△は益)	—	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	83	21
関係会社整理損	224	—
生産委託整理損	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	15,960	△ 13,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	520
未収消費税等の増減額 (△は増加)	78	△ 323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 12,602	14,921
その他	△ 646	943
小計	8,344	8,574
利息及び配当金の受取額	178	84
利息の支払額	△ 52	△ 58
法人税等の支払額	△ 2,897	△ 1,023
法人税等の還付額	—	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572	8,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 984	△ 476
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 952	△ 1,133
有形固定資産の売却による収入	13	171
投資有価証券の取得による支出	△ 1,682	△ 451
投資有価証券の売却による収入	—	401
投資有価証券の償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	—	△ 428
出資金の払込による支出	△ 133	—
子会社出資金の取得による支出	△ 234	△ 30
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 870
貸付けによる支出	—	△ 77
その他	△ 176	△ 95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,149	△ 1,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,020	△ 2,144
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△ 66	△ 255
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 73
配当金の支払額	△ 925	△ 833
少数株主への配当金の支払額	△ 21	△ 86
少数株主からの払込みによる収入	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△ 2,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 630	85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	798	4,062
現金及び現金同等物の期首残高	14,523	15,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,344	19,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……14社</p> <p>Z.クロダ (シンガポール) PTE. LTD. Z.クロダ (タイランド) CO., LTD. 黒田電気 (上海) 有限公司 黒田電気 (香港) 有限公司 クロダ エレクトリック U. S. A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ (株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 黒田電子 (深圳) 有限公司 (株) ソーワコーポレーション</p> <p>上記のうち、黒田電子 (深圳) 有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったタイのZ. クロダ エレクトリック CO., LTD. は清算終了したため、クロダ ホウヨウ (フィリピンズ) INC. は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数……10社</p> <p>黒田電気貿易 (無錫) 有限公司 黒田電気 (中国) 有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術 (深圳) 有限公司 クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコ s. r. o. コスモ クロダ エレクトリック s. r. o. イングデザイン (株) クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD.</p> <p>上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数……16社</p> <p>Z.クロダ (シンガポール) PTE. LTD. Z.クロダ (タイランド) CO., LTD. 黒田電気 (上海) 有限公司 黒田電気 (香港) 有限公司 クロダ エレクトリック U. S. A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ (株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 黒田電子 (深圳) 有限公司 (株) ソーワコーポレーション 日動電工 (株) (株) 天満トラスト</p> <p>上記のうち、日動電工 (株)、(株) 天満トラストは、平成21年10月に新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の数……12社</p> <p>黒田電気貿易 (無錫) 有限公司 上海黒田管理有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術 (深圳) 有限公司 クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコ s. r. o. コスモ クロダ エレクトリック s. r. o. イングデザイン (株) クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD. (株) ソフィアシステムズ クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.</p> <p>上記12社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社</p> <p>エスエスケー (ベトナム) CO., LTD.</p> <p>非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用していません。</p>	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社</p> <p>エスエスケー (ベトナム) CO., LTD.</p> <p>非連結子会社12社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション及び2月末日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション及び2月末日の(株)コムラテック、日動電工(株)、(株)天満トラストを除き、いずれも12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産	<p>主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が124百万円、税金等調整前当期純利益が318百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>同左</p>
② 有価証券	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
③ デリバティブ	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>連結子会社は、主に定額法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より変更を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。	同左
③ リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)				
		(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から14年に変更しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。				
⑤ 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左				
(4)重要なヘッジ会計の方法						
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左				
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建債権債務等					
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左				
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左				
(5)その他重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。	同左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成 5 年 6 月17 日 改正平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成 6 年 1 月18日 改正平成19年 3 月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △91百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 134百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 1,076百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 42百万円</p> <p>土 地 118百万円</p> <hr/> <p>計 160百万円</p> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券61百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p>天津黒田貿易有限公司 40百万円</p> <p>大連黒田貿易有限公司 35百万円</p> <p>クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 94百万円</p> <hr/> <p>計 169百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価 同左</p> <p>① 再評価の方法 同左</p> <p>② 再評価の実施年月日 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △257百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 542百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 1,107百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 定期預金 153百万円</p> <p>建物及び構築物 168百万円</p> <p>土 地 779百万円</p> <hr/> <p>計 1,100百万円</p> <p>定期預金は、借入金の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物、土地は、仕入債務及び借入金の担保に供しております</p> <p>(2) 投資有価証券100百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <p>(株) ソフィアシステムズ 469百万円</p> <p>クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 78百万円</p> <hr/> <p>計 548百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
<p>1 固定資産除却損</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。</p> <table> <tr> <th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>12</td></tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td><td>5</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20</td></tr> </table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	2	機械装置	12	その他 (工具器具備品)	5	計	20	<p>1 固定資産除却損</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。</p> <table> <tr> <th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>95</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>1</td></tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td><td>84</td></tr> <tr> <td>計</td><td>181</td></tr> </table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	95	機械装置	1	その他 (工具器具備品)	84	計	181
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	2																				
機械装置	12																				
その他 (工具器具備品)	5																				
計	20																				
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	95																				
機械装置	1																				
その他 (工具器具備品)	84																				
計	181																				
2 _____	<p>2 固定資産売却損</p> <p>土地及び建物の売却によるものであります。</p>																				
<p>3 関係会社整理損失</p> <p>当連結会計年度において、在外子会社 2 社を清算したことによるものであります。</p>	3 _____																				
<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 124百万円</p> <p>たな卸資産評価損 194百万円</p>	<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 45百万円</p>																				
<p>5 早期割増退職金</p> <p>当社グループにおいて、希望退職者に対するものであり、再就職支援費用も含まれております。</p>	5 _____																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,289	320	—	1,808,609

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日
計		925	30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,609	314	—	1,808,923

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	431	14	平成21年9月30日	平成21年12月10日
計		833	27		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	431	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,344百万円	現金及び預金勘定 19,406百万円
現金及び現金同等物 15,344百万円	現金及び現金同等物 19,406百万円
2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに日動電工(株)及び(株)天満トラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	(平成21年8月31日現在)
	流動資産 3,626百万円
	固定資産 2,241百万円
	流動負債 △ 2,108百万円
	固定負債 △ 679百万円
	負ののれん △ 147百万円
	少数株主持分 △ 938百万円
	新規取得連結子会社株式の取得価額 1,994百万円
	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 △ 1,124百万円
	新規連結子会社取得のための支出(純額) 870百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,001	45,188	147	157,336	—	157,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,531	1,398	268	21,197	(21,197)	—
計	131,532	46,586	415	178,534	(21,197)	157,336
営業費用	128,440	45,588	409	174,439	(21,472)	152,967
営業利益	3,091	997	5	4,094	274	4,369
II 資産	59,146	19,518	164	78,830	(4,306)	74,524

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,561百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米……米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う日本国の営業利益が124百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,664	41,024	376	166,066	—	166,066
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,590	1,403	192	20,186	(20,186)	—
計	143,254	42,428	569	186,252	(20,186)	166,066
営業費用	139,247	41,663	542	181,453	(20,312)	161,141
営業利益	4,007	764	26	4,798	126	4,924
II 資産	84,921	17,823	247	102,991	(6,441)	96,550

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,505百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米……米国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	61,777	15,929	77,707
II 連結売上高			157,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.3	10.1	49.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域……米国、ポーランド

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	59,067	24,279	83,346
II 連結売上高			166,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.6	14.6	50.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域……米国、ポーランド

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	443 百万円	退職給付引当金	354 百万円
その他有価証券評価差額金	415	賞与引当金	258
退職給付引当金	271	減損損失	257
たな卸資産評価損	128	繰越欠損金	252
固定資産除却	115	資本連結に伴う評価差額	203
賞与引当金	101	貸倒引当金	121
役員退職慰労金未払計上	66	固定資産除却	115
減価償却超過額	53	未払事業税	96
その他	208	たな卸資産評価損	74
繰延税金資産小計	1,803	その他	174
評価性引当額	△ 659	繰延税金資産小計	1,909
繰延税金資産合計	1,143	評価性引当額	△940
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	969
固定資産圧縮積立金	29	(繰延税金負債)	
その他	2	固定資産圧縮積立金	29
繰延税金負債合計	31	その他	16
繰延税金資産の純額	1,111	繰延税金負債合計	46
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	923
その他	23	(繰延税金負債)	
繰延税金負債の純額	23	資本連結に伴う評価差額	129
なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。		その他	17
また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。		繰延税金負債の純額	146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等連結消去による影響	5.7	受取配当金等連結消去による影響	2.1
税率差異	△ 4.4	評価性引当額	0.6
のれん償却額	△ 3.0	のれん償却額	0.2
評価性引当額	△ 1.7	税率差異	△ 3.8
その他	△ 0.1	その他	△ 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,312百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 760</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,089</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>462</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成20年 3 月31 日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>299,283百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△327,524</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△ 28,241</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成20年 3 月31 日現在)</p> <p>1.233%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>44</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 30</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>39</td></tr> <tr> <td>⑤ その他</td><td>40</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>420</td></tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額145百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金107百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,312百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 760	③ 年金資産	△ 1,089	④ 退職給付引当金	462	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△327,524	差引額	△ 28,241	① 勤務費用	326百万円	② 利息費用	44	③ 期待運用収益	△ 30	④ 数理計算上の差異の費用処理額	39	⑤ その他	40	⑥ 退職給付費用	420	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）、及び適格退職年金制度並びに退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 420</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,344</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>616</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成21年 3 月31 日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>235,665百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△328,394</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△ 92,729</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成21年 3 月31 日現在)</p> <p>1.254%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>328百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>45</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 25</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75</td></tr> <tr> <td>⑤ その他</td><td>43</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>468</td></tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額144百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,382百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 420	③ 年金資産	△ 1,344	④ 退職給付引当金	616	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△328,394	差引額	△ 92,729	① 勤務費用	328百万円	② 利息費用	45	③ 期待運用収益	△ 25	④ 数理計算上の差異の費用処理額	75	⑤ その他	43	⑥ 退職給付費用	468	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	14年
① 退職給付債務	2,312百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 760																																																																				
③ 年金資産	△ 1,089																																																																				
④ 退職給付引当金	462																																																																				
年金資産の額	299,283百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△327,524																																																																				
差引額	△ 28,241																																																																				
① 勤務費用	326百万円																																																																				
② 利息費用	44																																																																				
③ 期待運用収益	△ 30																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	39																																																																				
⑤ その他	40																																																																				
⑥ 退職給付費用	420																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
① 退職給付債務	2,382百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 420																																																																				
③ 年金資産	△ 1,344																																																																				
④ 退職給付引当金	616																																																																				
年金資産の額	235,665百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△328,394																																																																				
差引額	△ 92,729																																																																				
① 勤務費用	328百万円																																																																				
② 利息費用	45																																																																				
③ 期待運用収益	△ 25																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	75																																																																				
⑤ その他	43																																																																				
⑥ 退職給付費用	468																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,313.98円	1 株当たり純資産額 1,401.92円
1 株当たり当期純利益 75.11円	1 株当たり当期純利益 90.85円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
—	—
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,297	45,003
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	755 (755)	1,748 (1,748)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,542	43,255
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	30,854	30,854

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,317	2,803
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,317	2,803
期中平均株式数 (千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 平成20年 3 月19日発行 (新株予約権 1,200個)	新株予約権付社債 平成20年 3 月19日発行 (新株予約権 1,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226	11,519
受取手形	1,516	1,336
売掛金	22,432	40,197
有価証券	1,463	473
商品	6,172	7,142
前払費用	89	61
繰延税金資産	264	317
関係会社短期貸付金	134	425
未収入金	694	356
未収消費税等	157	496
未収還付法人税等	595	—
その他	25	49
貸倒引当金	△ 114	△ 311
流動資産合計	42,659	62,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,911	1,643
減価償却累計額	△ 946	△ 853
建物（純額）	965	790
構築物	72	62
減価償却累計額	△ 46	△ 40
構築物（純額）	26	22
機械及び装置	118	125
減価償却累計額	△ 70	△ 87
機械及び装置（純額）	47	37
工具、器具及び備品	3,215	2,990
減価償却累計額	△ 2,965	△ 2,860
工具、器具及び備品（純額）	249	130
土地	1,736	1,624
リース資産	89	284
減価償却累計額	△ 4	△ 65
リース資産（純額）	84	218
建設仮勘定	—	430
有形固定資産合計	3,110	3,254
無形固定資産		
電話加入権	18	18
リース資産	23	25
その他	212	181
無形固定資産合計	255	225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097	3,032
関係会社株式	5,300	7,387
関係会社出資金	2,982	3,013
更生債権等	2	144
長期貸付金	—	18
従業員に対する長期貸付金	—	3
長期前払費用	70	46
繰延税金資産	689	364
差入保証金	315	201
その他	233	224
貸倒引当金	△ 151	△ 146
投資その他の資産合計	11,540	14,289
固定資産合計	14,905	17,768
資産合計	57,564	79,835
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,754	2,024
買掛金	14,164	32,102
リース債務	23	122
未払金	221	127
未払費用	294	1,031
未払法人税等	—	952
前受金	1	53
預り金	33	28
賞与引当金	106	350
役員賞与引当金	—	40
その他	1	3
流動負債合計	16,600	36,835
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
リース債務	90	137
再評価に係る繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	438	511
固定負債合計	6,900	7,020
負債合計	23,501	43,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金	6,767	6,767
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	42
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	4,031	5,377
利益剰余金合計	23,043	24,388
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	34,453	35,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 575	△ 45
繰延ヘッジ損益	1	△ 2
土地再評価差額金	184	228
評価・換算差額等合計	△ 389	181
純資産合計	34,063	35,979
負債純資産合計	57,564	79,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	124,962	134,167
売上原価		
商品期首たな卸高	8,060	6,172
当期商品仕入高	110,958	122,125
合計	119,018	128,298
商品期末たな卸高	6,172	7,142
商品売上原価	112,846	121,155
売上原価合計	112,846	121,155
売上総利益	12,116	13,011
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,593	3,300
貸倒引当金繰入額	—	193
役員報酬	431	339
給料手当及び賞与	3,050	2,803
賞与引当金繰入額	106	350
役員賞与引当金繰入額	—	40
退職給付費用	362	404
福利厚生費	377	403
旅費及び交通費	376	292
減価償却費	467	378
賃借料	1,029	732
その他	2,116	1,399
販売費及び一般管理費合計	10,911	10,638
営業利益	1,204	2,373
営業外収益		
受取利息	4	7
有価証券利息	38	43
受取配当金	897	958
有価証券売却益	—	8
仕入割引	60	32
経営指導料	157	120
雑収入	135	54
営業外収益合計	1,293	1,226
営業外費用		
支払利息	1	6
売上割引	3	2
為替差損	273	116
雑損失	6	0
営業外費用合計	285	126
経常利益	2,212	3,473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	19	146
固定資産売却損	—	13
生産委託整理損	—	70
投資有価証券評価損	78	17
ゴルフ会員権評価損	18	1
たな卸資産評価損	193	—
早期割増退職金	54	—
特別損失合計	364	250
税引前当期純利益	1,847	3,223
法人税、住民税及び事業税	205	1,090
法人税等調整額	730	△ 89
法人税等合計	935	1,000
当期純利益	912	2,222

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
資本剰余金合計		
前期末残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	168	168
当期末残高	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	43	42
別途積立金		
前期末残高	18,800	18,800
当期末残高	18,800	18,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,043	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	912	2,222
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△ 12	1,345
当期末残高	4,031	5,377
利益剰余金合計		
前期末残高	23,056	23,043
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	912	2,222
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
当期変動額合計	△ 12	1,344
当期末残高	23,043	24,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,903	△ 1,903
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計		
前期末残高	34,467	34,453
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	912	2,222
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
当期変動額合計	△ 13	1,344
当期末残高	34,453	35,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 217	△ 575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 358	530
当期変動額合計	△ 358	530
当期末残高	△ 575	△ 45
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△ 3
当期変動額合計	1	△ 3
当期末残高	1	△ 2
土地再評価差額金		
前期末残高	184	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	44
当期変動額合計	—	44
当期末残高	184	228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 32	△ 389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 357	571
当期変動額合計	△ 357	571
当期末残高	△ 389	181

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,434	34,063
当期変動額		
剰余金の配当	△ 925	△ 833
当期純利益	912	2,222
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	△ 44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 357	571
当期変動額合計	△ 370	1,915
当期末残高	34,063	35,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によってお ります。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日) を適用し、通常の販売目的で保有するた な卸資産について、従来移動平均法によ る原価法によっておりましたが、移動 平均法による原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更してしま す。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、売上総利益、営業利益及び経常 利益が119百万円、税引前当期純利益が 313百万円それぞれ減少しております。	同左 _____
4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	有形固定資産(リース資産を除く)の 減価償却方法は、定率法によってしま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法によってしま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(追加情報) 従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用していましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より変更を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。	同左
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
④ 長期前払費用	定額法によっております。	同左
5 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
		(追加情報) 数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から14年に変更しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。				
6 ヘッジ会計の方法						
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左				
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建債権債務等					
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左				
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左				
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成 5 年 6 月17 日 改正平成19年 3 月30日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成 6 年 1 月18日 改正平成19年 3 月30日) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	